

間接送電権の制度・在り方等に関する検討会の設置について

1. 目的

- 連系線容量の制約によりエリア間で市場分断が発生し、スポット市場において地域間の価格差（値差）が発生する場合、相対取引等のエリア間取引を行う当事者は、当事者間で合意した取引価格によって電気の受渡しを行うことができないリスクを抱える。こうしたことから、値差リスクをヘッジするための手段が求められ、2019 年度に間接送電権が導入された。
- 間接送電権については、導入後の状況等を踏まえ、改めて検討を行うこととされたところ。制度導入から約5年が経過する中、これまでの取引実績等を踏まえつつ、一部の事業者に対して市場分断時の値差の補填等を行う経過措置が2025 年度に終了するなどの制度を取り巻く環境の変化に対応できるよう、間接送電権の制度・在り方等に関する検討会を設置する。

2. 位置づけ

- 日本卸電力取引所が設置する検討会とする。
- 事務局は、日本卸電力取引所及び資源エネルギー庁の共同事務局とする。
- 原則として、会議は公開とする。